

平成21年度商店街基礎調査の概要

1. 調査の方法

今後の商店街の振興施策のための基礎資料として、調査対象商店街を選定・調査表を配布し、回答があった商店街の計数を集計している。

調査対象商店街とは、下記に該当する商業集積地であって、法人格の有無を問わず、なんらかの組織形態を有しているもの

(ア) 小売・サービス業の店舗が主体となって街区(概ね10店舗以上)を形成しているもの

(イ) 中小小売商業者を中心とする共同店舗

調査期日 平成21年10月1日現在

調査対象商店街 140

回答商店街 118

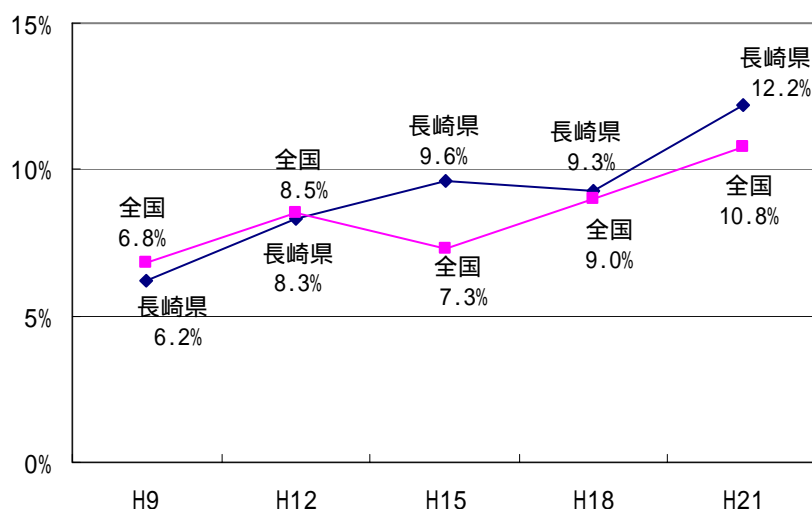
2. 調査結果の概要

(1) 空き店舗率の推移

○ H21 調査 空き店舗率 12.2%となり、前回調査(H18)から2.9ポイント増加している。

区分	H9	H12	H15	H18	H21
空き店舗率	6.2%	8.3%	9.6%	9.3%	12.2%
(参考)全国「商店街実態調査」(中小企業庁)	6.8% (H7)	8.5%	7.3%	9.0%	10.8%

空き店舗率の推移

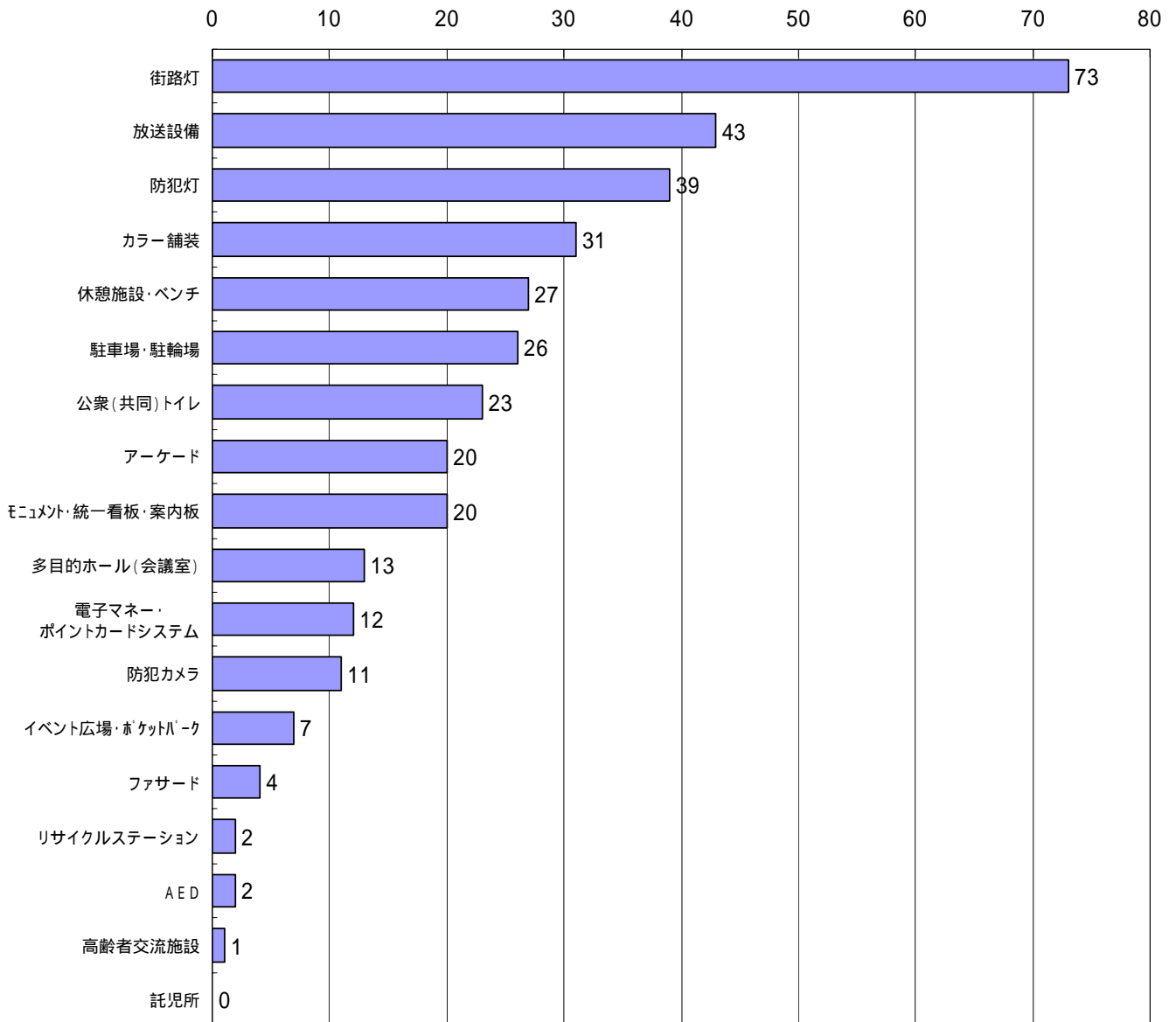


注) 今回の長崎県の調査では、商店街の数、店舗数について前回以前の調査と回答数に違いがあるため、単純な増減比較はできませんが、傾向としては、空き店舗率は増加しているものとみられます。

(2) 商店街の所有施設

○ 「街路灯」は約 6 割の商店街で、また放送設備、防犯灯は約 1 / 3 商店街で設置（所有）されている。

商店街所有施設(回答数 = 118商店街)

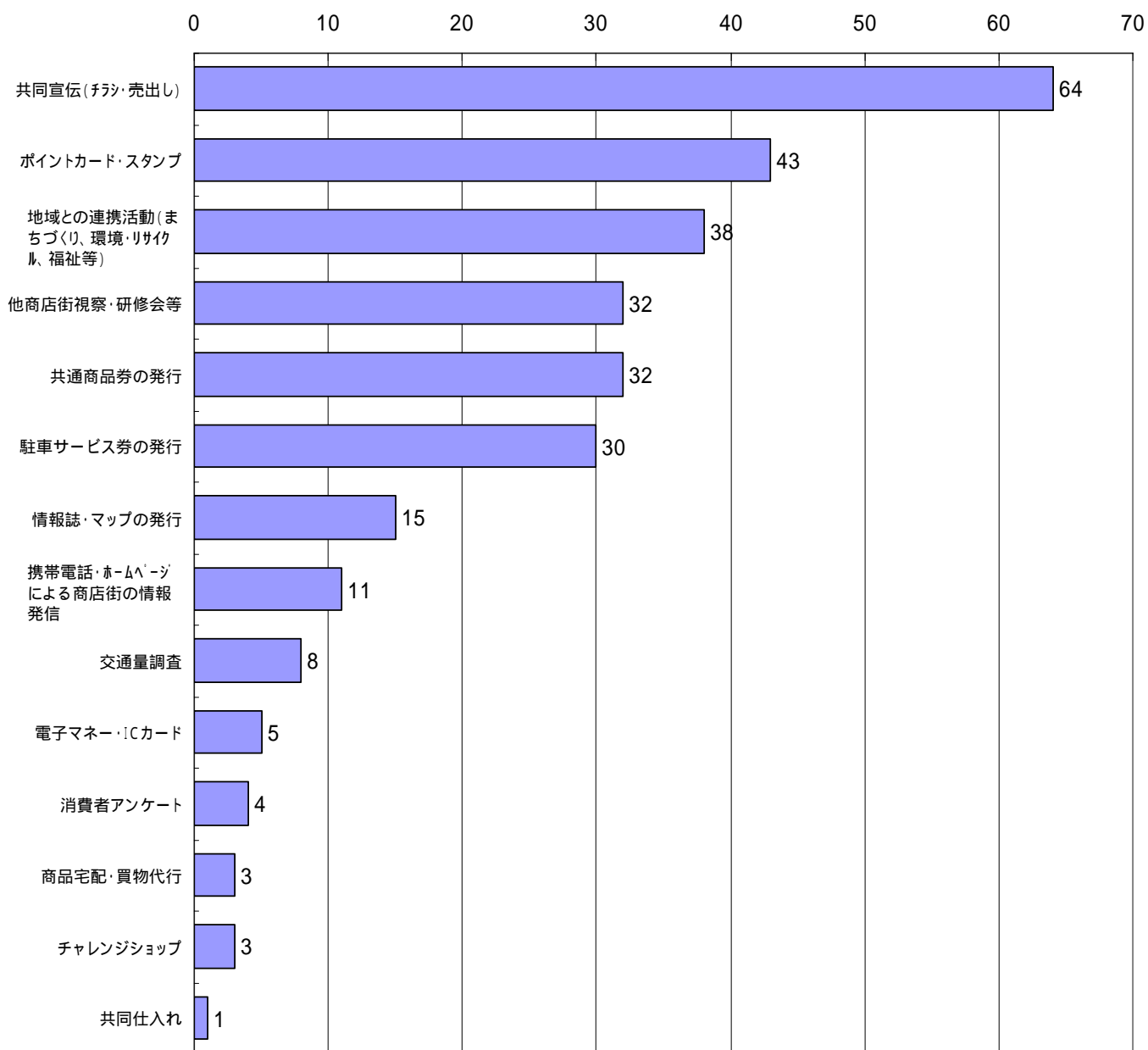


(注) 複数の商店街(組織)が共同で所有(設置)しているものについては、商店街(組織)ごとにカウントしている。

(3) 商店街の共同事業

- 商店街の主な共同事業としては、「イベント」、「共同売出し」、「ポイントカード・スタンプ」となっている。
- 約3割の商店街が「地域との連携活動(まちづくり、リサイクル等)」に取り組んでいる。

商店街の共同事業(回答数 = 118商店街)



(注) 複数の商店街(組織)が共同で実施しているものについては、商店街(組織)ごとにカウントしている。